

行政やSC、協議体などによる後方支援、特に補助をどのようにすればよいか

提言

行政、SC、住民、地域が直接話し合い、
 お互いを理解し、解決すべき課題を共有すること。
 そのためには個別のケースからニーズや課題を
 把握することが不可欠。
 そのうえで地域の資源を最大限活かす後方支援、
 補助を行おう！

登壇者

【進行役】	服部 真治氏	医療経済研究機構研究部主任研究員兼研究総務部次長
	辻野 文彦氏	八王子市高齢者福祉課・第1層SC
	森 紫歩氏	豊明市第1層SC
	山本 真琴氏	(社福) 萩市社会福祉協議会地域福祉課長・第2層SC
	鈴木 聞氏	池田町保健福祉課

議事要旨 服部 真治氏

本分科会は、市町で行政の担当者として、あるいは生活支援コーディネーターとして、現場で活動をしている登壇者で構成されていましたので、まず、それぞれの自治体での取り組みをご紹介いただいた後に、分科会としての提言の取りまとめに向けて討議を行いました。

1) 池田町の鈴木聞氏からは、高齢者の「いきがい」につながる居場所と役割を作ることが介護予防になるというコンセプトのもと、町と社協の協力による、住民が自発的に取り組む柔軟で多様な介護予防事業が紹介されました。その結果、平成24年度からの5年間で高齢者人口は6%増加しているにもかかわらず、要支援者は20%以上減少し、介護予防訪問介護や介護予防通所介護、その後の従前相当、A型サービスの給付費が23,267千円から9,191千円へと大幅に減少し、浮いた額を介護予防事業に投入し、さらに介護予防を推進しています。

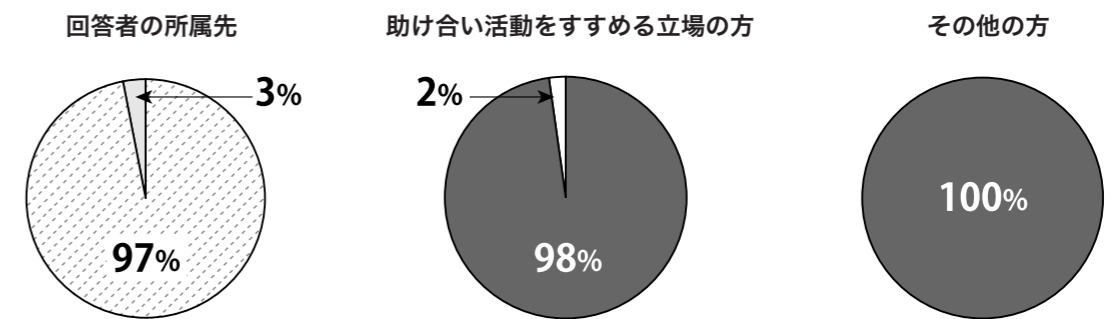
2) 豊明市の森紫歩氏は、生活支援コーディネーターとして、「ふつうに暮らせるしあわせ」を支える仕組みづくりに取り組んでいます。医療・介護は本人にとってはふつうの暮らしではなく、どのように元の暮らしに戻すのかを検討する個別地域ケア会議が重要であり、そこで把握した個別のニーズを踏まえて「個人」と「地域」を行き来し、地域のあらゆる資源を縦横につなぐ役割を果たしています。

3) 八王子市は、人口56万人超の自治体において、住民の自発的な取り組みを支援するために、制度設計と運用を担う辻野文彦氏自身が地域で活動する人々の声を直接聴き、住民目線での活用しやすい柔軟な補助制度を構築しました。各団体の第3層生活支援コーディネーターに着目して生活支援体制整備事業と一体的に進める、八王子市独自の訪問Bです。その後も、新たな加算制度や八王子市独自の住民主体活動保険を創出するなど、さらに進化しています。

4) 最後に萩市社協の山本真琴氏からは協議体を中心とした地域づくりについてご報告いただきました。萩市では各小学校区に1カ所、第2層協議体を立ち上げ、生活支援コーディネーターが毎月1回程度、話し合いの場を開催しています。地区社協など担い手になるグループ作りが一つの目的ですが、小学校区ごとにそれぞれ検討しますから、必要な支援も様々です。そのため、各回に行政職員も必ず出席し、地域のニーズに応じた柔軟な支援を行っています。

その後、討議に入り、各市町村の後方支援や補助の考え方、制度構築のプロセスなどから、共通するポイントや実務的な工夫のコツなども含めて整理しましたが、4市町の後方支援、補助のあり方は共通しており、それを踏まえて、提言をまとめました。

アンケートの結果 参加者概数：118名 回答者数：98名



■ 寄せられた声から

- キーワードとして「対話する」ということにまとまり、自分のしていることもそれではないなどホッとしました。
- 特に池田町（北海道）得るものがあった。